

大都市としての川崎市経済構造とその変化の特種性 —12政令指定都市と東京都のデータからの解明—

姜 楠

はじめに

昨年度当プロジェクトの研究論文として執筆された田中・姜 [2006] (「市民経済計算データから見た川崎市の成長構造変化」) では、もっぱら市民経済計算データを使うことによって、川崎市の経済構造とその変化を明らかにしようと試みた。その結果わかったのは、まず第1に、12政令指定都市が、成長都市と停滞都市に2極分化している中で、川崎市は人口増・低成長という特異な形を示していたことだ。第2に、12政令指定都市は、〈生産基地型〉と〈大居住地型〉に分類できるが、川崎市はそのどちらにも属さない〈川崎型〉であるといえることである。第3に、川崎市がその〈川崎型〉都市から〈大居住地型〉都市へと移行しつつあることを示すことができた。

本稿では、この延長線上に、12政令都市と東京都のそれぞれの性格を、市民経済計算データのより多様な面から検討し、その中に川崎市を位置づける作業を行う。具体的には、田中・姜 [2006] で行った都市タイプの時系列分析を、13大都市 (12政令指定都市と東京都) に拡張し、その中で川崎市の動きを改めて明らかにすること、および、川崎市の生産面における経済構造とその変化の特徴を、やはり13大都市全体の動きのなかで明らかにすることである。

I 12政令指定都市における川崎市の経済成長の現状

経済の状態を示す一つの側面は、成長のスピードである。川崎市経済の成長スピード、すなわち経済成長率は12政令指定都市に東京都を加えた13大都市の中で、どのような特徴を持っているのだろうか。

市民経済計算統計で遡ることが可能な1970年代以後のデータを使い、5年ごとに括った年平均成長率を取ってみた。図表1の表は川崎市を含む13大都市と全国の実質成長率である。1985年度以前は、川崎市が全国および多くの他の都市を上回る成長を遂げていたのに、85年度以後、川崎市はその成長率を大幅に低下させ、「失われた10年」とも呼ばれることのある90年代には、全国を下回り、13大都市中最低水準となった。驚くべきことに、この時期川崎市は年平均でマイナス成

図表1 市内総生産成長率の推移（1）

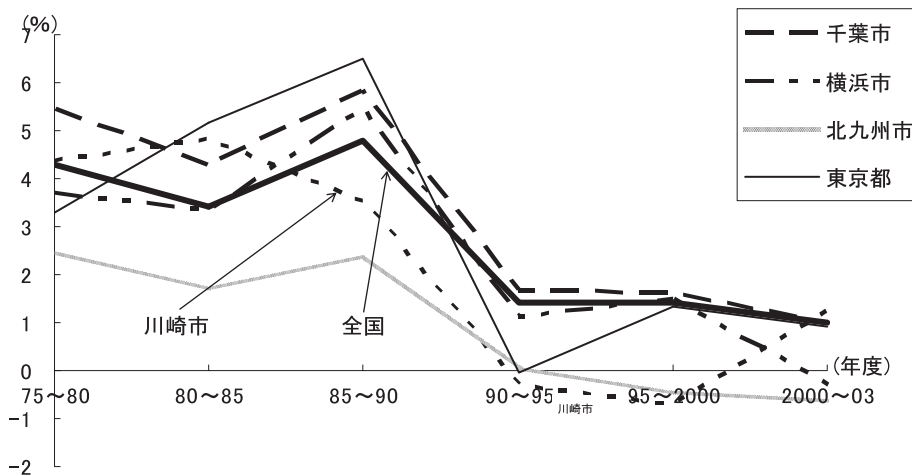
年度	（％）					
	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2000	2000～03
札幌市	6.2	3.3	6.0	2.2	0.5	0.3
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	1.4	0.9	-1.4
千葉市	5.5	4.3	5.9	1.7	1.6	1.0
横浜市	3.7	3.4	5.5	1.1	1.5	-0.3
川崎市	4.4	4.8	3.6	-0.3	-0.7	1.3
名古屋市	3.8	4.1	4.9	0.2	1.2	-0.5
京都市	4.1	2.3	3.4	0.6	0.2	0.2
大阪市	2.7	2.5	4.5	-0.4	0.2	0.2
神戸市	3.2	3.5	5.3	-0.1	-0.3	-0.6
広島市	5.9	2.9	5.4	0.2	0.3	0.4
北九州市	2.4	1.7	2.4	0.0	-0.4	-0.6
福岡市	2.3	3.1	6.6	2.2	0.2	-0.1
東京都	3.3	5.2	6.5	-0.1	1.3	0.9
全 国	4.3	3.4	4.8	1.4	1.4	1.0

（注）実質年平均成長率。全国は国民総生産、他に市民総生産。90年度までは68SNA、その以後は93SNAベース。

（資料）国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

長となっている。しかし、2000年度以後、川崎市経済の成長スピードは徐々に回復する兆しが見られ、2000～2003年度では全国および他の12大都市を上回って、1.3%まで上昇した。

図表2 市内総生産成長率の推移（2）



（注）図表1に同じ。

（資料）図表1に同じ。

図表2で、主に同じ東京圏内の千葉市、横浜市、東京都、全国、および川崎市と性格の似た工業都市であると見られる北九州市の実質成長率を抜き出して比較してみると、以上の事実をよりクリアに理解することができる。90年代には、千葉市、横浜市がほぼ全国水準の成長を遂げ、東京都も前半は成長が落ち込むが後半には全国並みに戻っているのに対し、川崎市と北九州市の場合は、90年代を通して大きく全国を下回り続けた。

なお、2000～2003年度における、川崎市の成長率回復の原因は何だろうか。成長率の内訳を産

業別付加価値でみると、この間、製造業とサービス業の成長への寄与が全国の場合と比べた場合に著しい（『川崎市白書』（2007年3月刊行予定）第1章参照）。後述のように、製造業内の業種では、石油石炭業の成長率が高く、一部原油価格の高騰が原因になっているとも思われる。いずれにしても、この回復がトレンドとなりうるかどうかは、いまのところ何ともいえない。

II 政令指定都市の性格変化

1 先行の研究結果

田中・姜[2006]では、まず、典型的な大都市には、<生産基地型>と<大住居地型>の2つのタイプがあると仮定した(第1の仮説)。すなわち、①需要構成項目における純移出と②市外からの純所得に注目し、第1に<生産基地型>都市の構造として、

① 純移出～プラス（財・サービスの移出超過）

② 市外からの純所得～マイナス（賃金を中心とする所得の支払超過）

という姿を、第2に<大住居地型>都市の構造として、

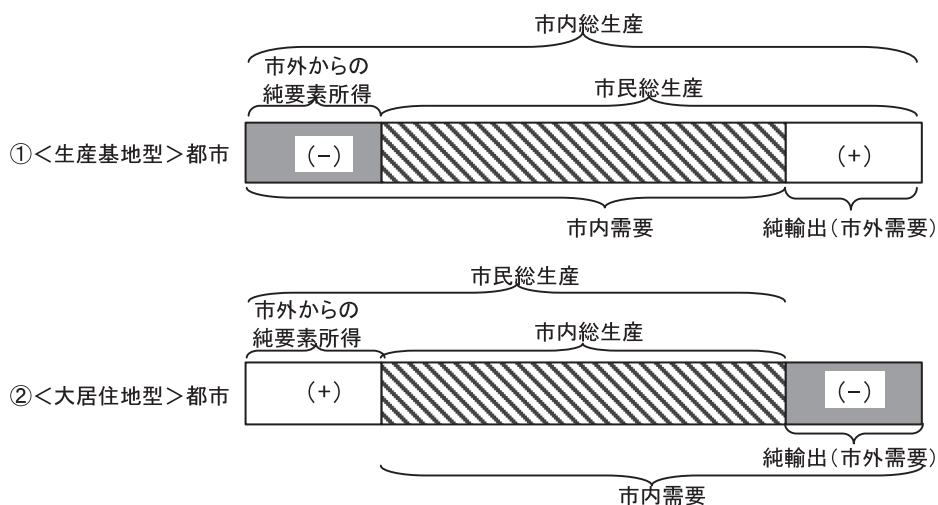
① 純移出～マイナス（財・サービスの移入超過）

② 市外からの純所得～プラス（賃金を中心とする所得の受取超過）

という姿を、それぞれ想定した。そして、これらの典型的な大都市においては、純移出と市外からの純所得という2つの要素は逆相関の関係にあると想定された（第2の仮説）。

そして、この2つのタイプの都市に関し、純移出と市外からの純要素所得、市民総生産、市内総生産、市内需要などの関係を、図表3のように表現された。

図表3 都市における純輸出と市外からの純要素所得などの関係



(資料)田中・姜[2006]。

田中・姜[2006]では、以上2つの仮説を実証するために、政令指定12都市に東京都を加えた13大都市に関し、2001年度のデータを整理した結果、まず純移出と市外からの純所得の間にきれいな逆相関関係がみられ、13大都市がおむね先の仮説における2タイプの都市に分類された。そし

て、その中で、川崎市はどちらにも分類できない<川崎型>とも呼ぶべき都市であること、そして川崎市の構造がその<川崎型>から<大居住地型>へと変化しつつあるのだということ、が明らかになった。

2 12政令指定都市と東京都の性格

さて、本稿では、以上を踏まえ、次の追加的作業を行うことにした。第1に、2003年度のデータにより、改めて13大都市を分類した後に、第2にそれらの変化の動向について詳しく調べてみた。

図表4 政令指定都市における純移出と市外からの純所得

(a)市内総生産に占める純移出の割合 (%)							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲ 5.2	▲ 0.4	▲ 0.4	6.0	9.5	9.7	10.6
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	15.4	15.8	11.5	4.3
千葉市	▲ 13.3	▲ 14.3	▲ 8.6	▲ 6.1	▲ 4.8	1.7	▲ 6.0
横浜市	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 3.7	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 5.7
川崎市	13.0	17.7	22.7	8.6	8.5	2.5	0.4
名古屋市	23.5	27.3	34.6	33.9	34.6	34.9	35.9
京都市	7.3	9.9	14.3	20.8	20.4	20.8	21.5
大阪市	45.7	46.7	48.8	43.2	44.9	45.7	46.1
神戸市	5.0	12.6	21.0	20.3	8.7	19.4	17.6
広島市	8.6	16.7	14.6	16.7	17.9	13.4	13.1
北九州市	4.0	12.8	16.4	10.2	13.3	6.6	6.2
福岡市	18.0	11.6	14.5	19.4	24.3	18.4	13.7
政令指定都市計	18.9	20.8	23.6	20.8	21.9	21.6	20.1
全県計	1.5	4.5	9.2	9.2	9.9	10.4	10.3
東京都	26.3	29.2	35.1	27.7	31.6	30.6	29.4

(b)市民総生産(市民総所得)に占める市外からの純所得の割合 (%)							
年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
札幌市	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 4.0	▲ 3.0	▲ 0.8	▲ 0.1
仙台市	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 1.2	1.3
千葉市	13.2	11.7	13.4	8.0	4.8	7.0	8.7
横浜市	16.3	14.6	19.6	20.7	18.4	16.7	16.1
川崎市	6.1	3.8	4.9	15.1	15.0	18.2	18.8
名古屋市	▲ 9.1	▲ 10.7	▲ 3.5	▲ 6.4	▲ 3.4	▲ 6.7	▲ 8.7
京都市	▲ 3.5	▲ 5.8	▲ 5.6	▲ 1.5	▲ 2.9	▲ 4.2	▲ 3.4
大阪市	▲ 55.2	▲ 51.2	▲ 39.8	▲ 32.1	▲ 52.6	▲ 51.6	▲ 55.9
神戸市	0.1	▲ 6.1	▲ 7.1	▲ 8.3	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 0.4
広島市	▲ 5.8	▲ 7.7	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.4
北九州市	▲ 10.8	▲ 11.2	▲ 6.9	▲ 3.4	1.9	▲ 0.2	0.1
福岡市	▲ 24.2	▲ 19.4	▲ 16.1	▲ 15.7	▲ 14.8	▲ 10.5	▲ 9.2
政令指定都市計	▲ 11.7	▲ 12.0	▲ 7.0	▲ 5.1	▲ 7.0	▲ 6.2	▲ 6.5
全県計	▲ 2.2	▲ 1.6	0.0	▲ 0.6	1.1	1.7	2.4
東京都	▲ 15.6	▲ 19.8	▲ 20.4	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 16.1	▲ 12.0

(注)1985年度までは68SNA、1990年度以後は93SNAベース。▲はマイナスを示す。

(資料)市民経済計算より作成。

第1に、2003年度のデータによる計算結果は、図表4と図表5に示されている。図表5は、縦軸に市内総生産に占める純輸出の割合を、横軸に市民総生産に占める市外からの純所得の割合をとったものである。これにより、政令指定都市は先の仮説における2タイプの都市に分類されよう。すなわち、

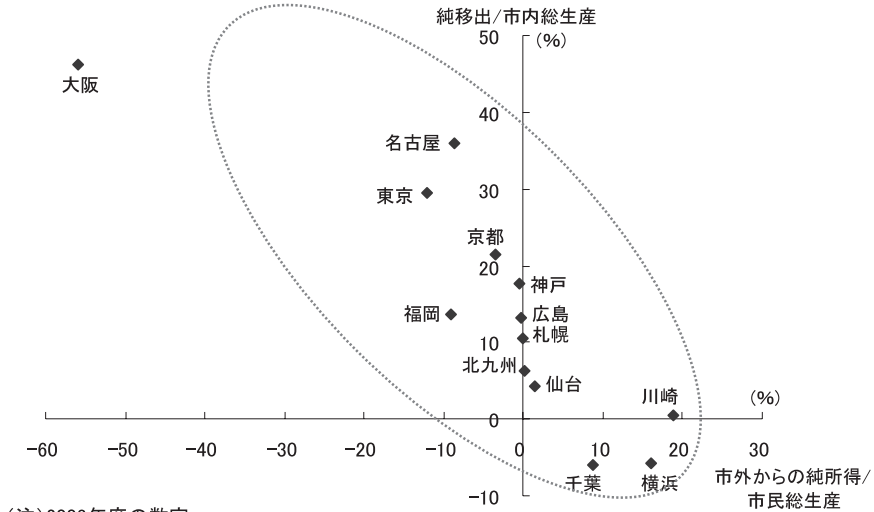
〈生産基地型〉都市：札幌、東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡

〈大住居地型〉都市：千葉、横浜

どちらでもない都市：仙台、川崎、北九州

という分類状況である。

図表5 都市における純移出と市外からの純所得の相関



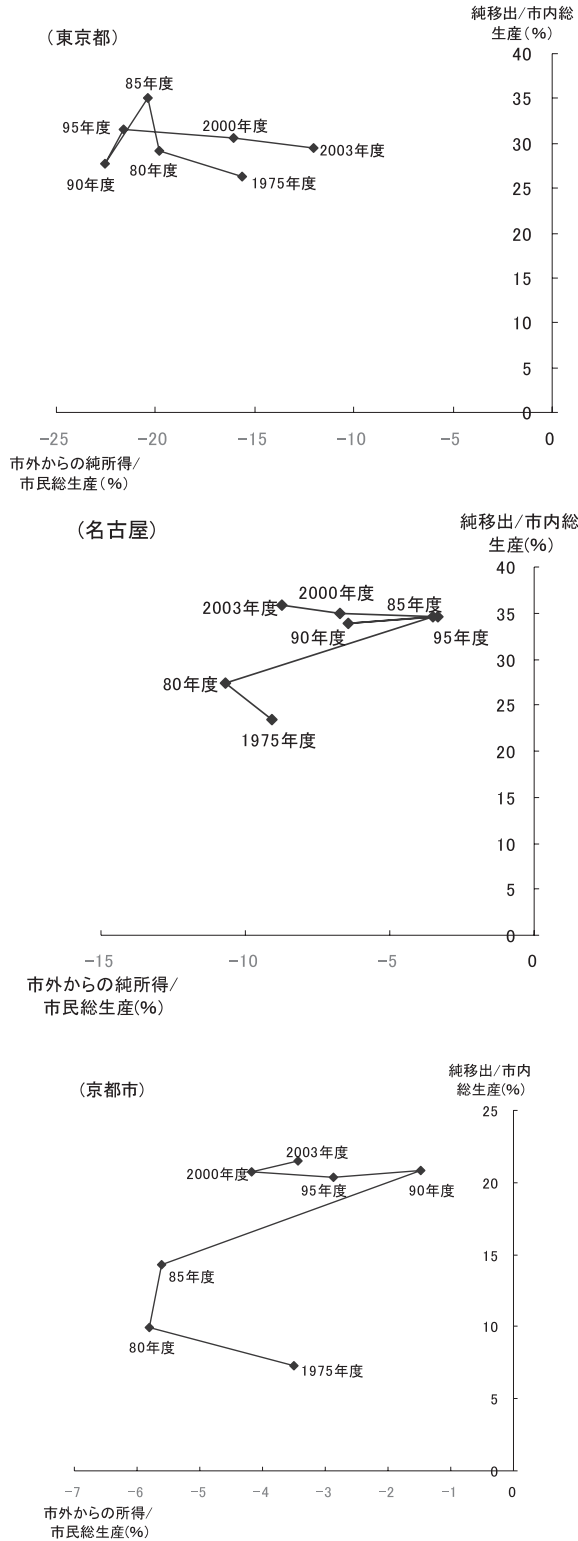
(注)2003年度の数字。

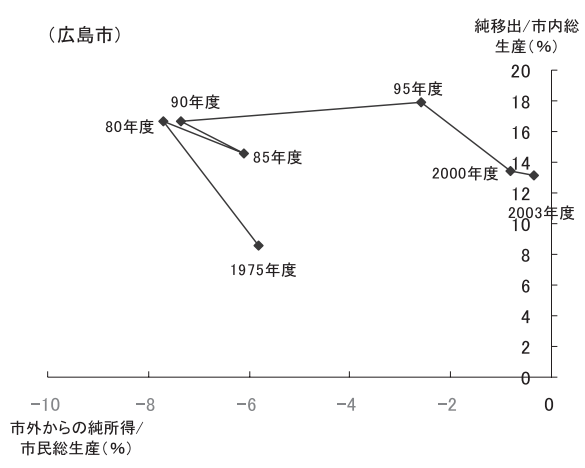
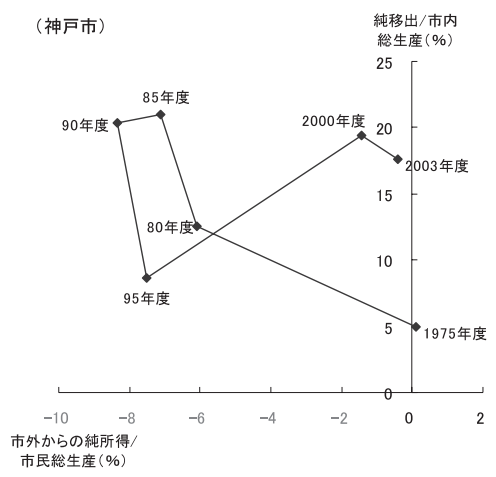
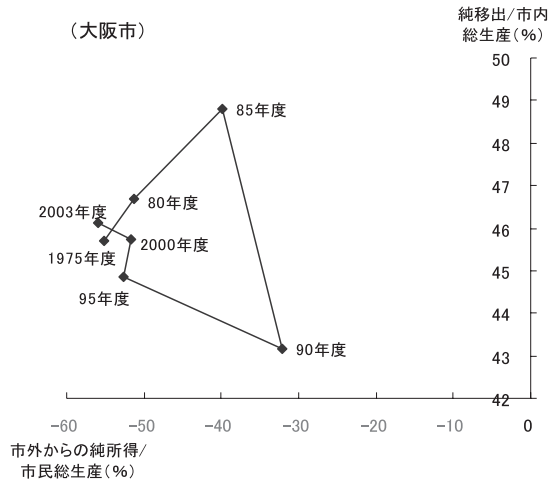
(資料)市民経済計算より作成。

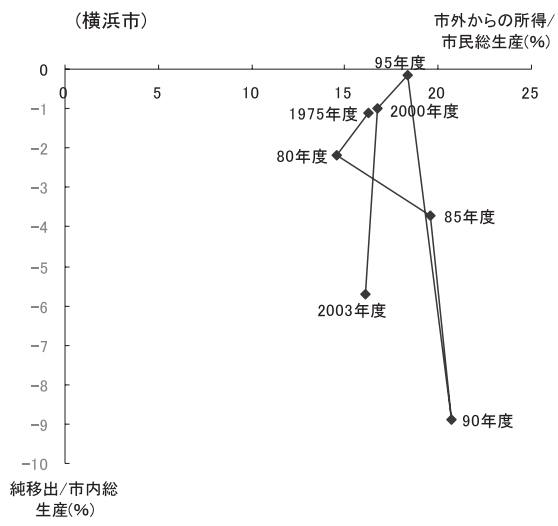
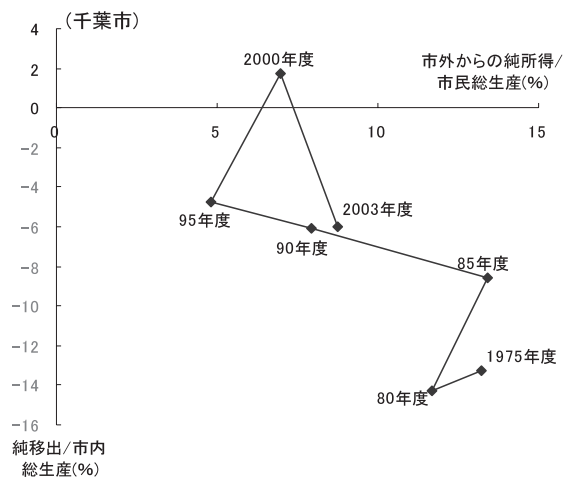
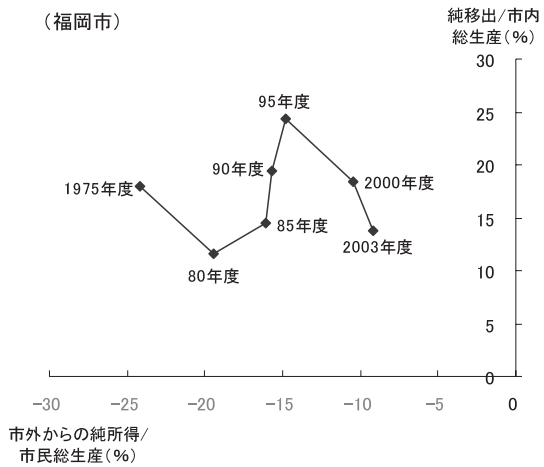
3 政令指定都市の性格変化

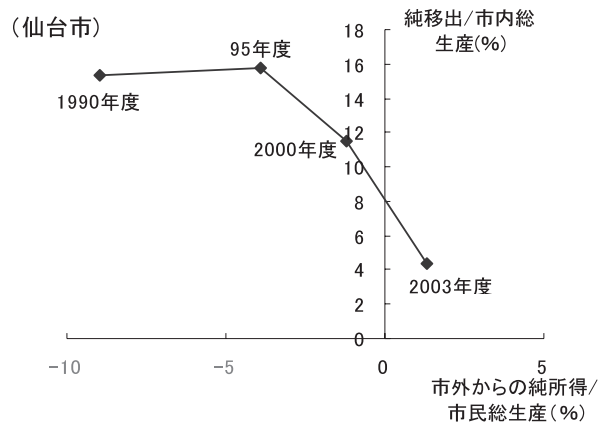
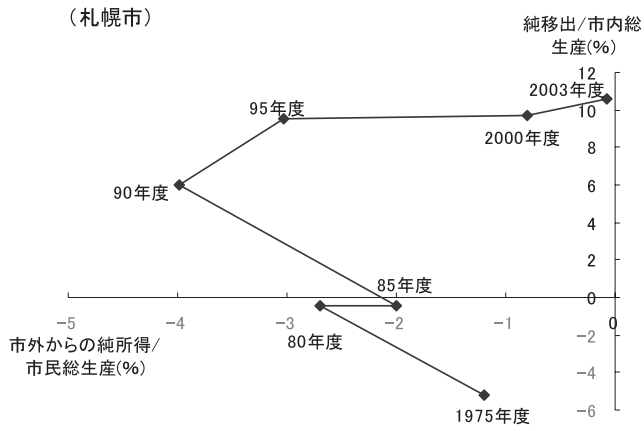
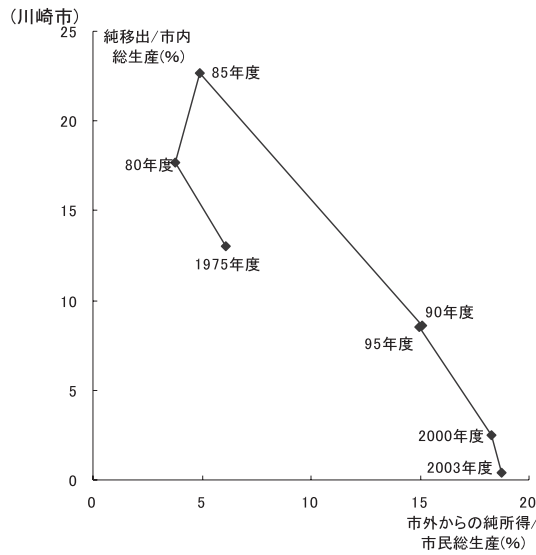
第2に、13大都市における都市タイプの変化の実態を把握するべく、個別の都市につき、時系列的な動きをグラフに示してみた(1975~2003年度データ)。図表6がそれである。

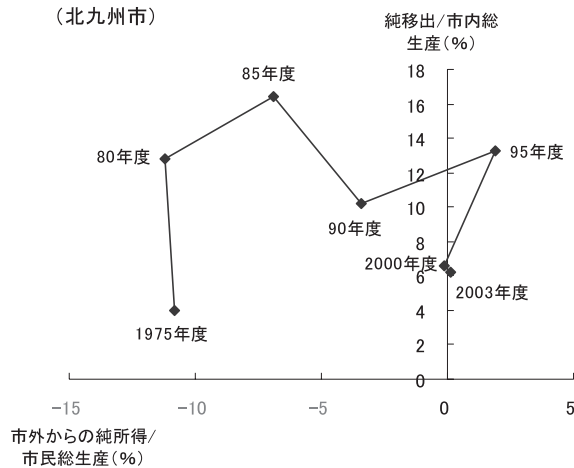
図表6 13大都市（12政令指定都市十東京都）における純移出と市外からの純所得











(注)1975～85年度は68SNA、90年度以後は93SNAベース。

(資料)市民経済計算より作成。

これにそって、13都市がどんな動きをしているのか、ここで整理してみよう。まず、グラフ上で、象限を越える変化を見せていない都市を見てみよう。

<生産基地型>の範囲内に収まっている都市：東京、名古屋、京都、大阪、神戸、広島、福岡～変動が、<生産基地型>都市の範囲内に収まっている。その中で特徴的な動きを見ると、神戸市は1975年度に川崎市と同じく「どちらでもない」都市だったが、いったん<生産基地型都市>に転じ、その性格を強めているが、近年になって、再び「どちらでもない」都市へ回帰していく傾向が見られる。広島市も、市外からの純所得が2003年度まで徐々に上がってきて、純移出をプラス水準に維持していたまま、「どちらでもない」都市へ変化していく傾向がある。福岡市も似た動きを示している。つまり、<生産基地型都市>については、グラフ上の左から右への動き、つまり市外からの純所得がプラス化する動きが、やや一般的に存在することがわかる。

<大居住地型>の範囲内に収まっている都市：千葉、横浜～依然として<大居住地型>都市である。しかも千葉市は2000年度に、純移出がプラスになって、一時的に「どちらでもない」都市へ転じたが、その後再び<大住居地型>に転じ、その性格を強めている。このタイプの都市では、グラフ上の上下の動き、すなわち純移出の増減の動きがみられるが、方向は定まっていない。

「どちらでもない」ままである都市：川崎市～ 「どちらでもない」都市であることを続けている。しかし、<大住居地型>都市へ転換する大きな動きがとらえる。これはグラフ上で右下への動き、すなわち市外からの純所得がプラス化しつつ純移出がマイナスになる動きである。

次に、グラフ上で象限を越える変化を見せている都市を見ると、

札幌～1985年度までは、純移出も市外からの所得もマイナスだったが、1990年度から純移出がプラスに転じ、<生産基地型>都市の性格を強めているが、2003年度になって、市外からの所得

がプラスに転じる傾向がみられ、将来「どちらでもない」都市に転換する可能性がある。

仙台、北九州～仙台は2000年度まで、北九州は1990年度まで<生産基地型>都市の性格を示していたが、それぞれ2003年度、1995年度には市外からの純所得がプラスに転じ、川崎と同じく「どちらでもない」都市になった（北九州市の場合はその後2000年度に再びわずかにマイナスに転じたが、2003年度にまたプラス戻っている）。これは、上に見た、<生産基地型>都市で多くみられた、グラフ上の左から右への動きと同じ動きであることがわかる。

このように、13都市で都市タイプの変化を見てくると、次のことがわかる。第1に、都市の2タイプ(<生産基地型>と<大住居地型>)間の移動はあまり多くない。第2に、一般的な動きとしては、グラフ上で左から右への動き、すなわち、市外からの純所得がプラス化する動きがみられる。

こうしたなか、川崎の動きに焦点を当てると、次のようにいうことができるだろう。第1に、川崎市が長期的に「どちらでもない都市」に属してきたのは、きわめて特種である。第2に、川崎市は現在、左上から右下への動きをみせ、「どちらでもない都市」から<大住居地型>都市の方向に動きつつあるが、この動きもまた、きわめて特種である。

田中・姜「2006」では、川崎市では、純移出が大きいことと市外からの純所得が大きいことが両立している理由について検討した。そこでは、川崎市はそれ自体生産基地としての性格を色濃く持っている上に、東京という大生産基地に隣接しているがゆえに、ベッドタウンないし居住地域としての性格をも合わせて持つことになった、と分析された。

しかし、図表6の中の川崎の部分を見てみると、その構造が段々変化していくことがわかる。川崎市は、財貨・サービスの純移出が段々縮まっている一方、市外からの所得がますます増加している。具体的な数字をみると、市内総生産に占める純移出の割合は、ピークを示した1985年度の22.7%から2003年度の0.4%まで転落し、逆に市民総生産に占める市外からの所得の割合は、同時期に4.9%から18.8%まで上昇している。これらにより、川崎市は現在、<川崎型>から<大住居地型>に接近しつつあるととらえることができる。

そして、本稿で、13大都市における動きを併せて検討した結果、一般的な変化の方向があるとすれば市外からの純所得の増加であり、川崎市のようにそれに純移出の減少を伴う変化は特種であることがわかる。

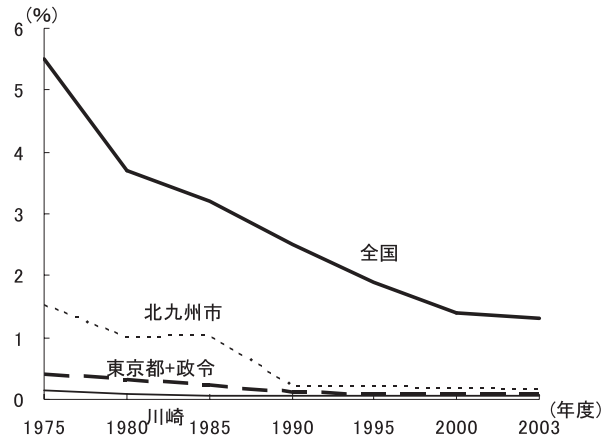
Ⅲ 産業別付加価値額からの検討

ここでは、生産面からの検討を行おう。残念なことに、市民経済計算データに関しては、産業別付加価値の統計に実質値が存在しない。そこで、産業別付加価値の名目値を使って検討を進めて行くことにする。

1 第1、2、3次産業別分類による分析

まず、市民経済計算データの産業別付加価値を使って、13大都市(12政令指定都市+東京都)および全国の第1、2、3次産業別構成比を計算してみた。川崎市は、その中でどんな位置にあるのだろうか。性格が似ていると見られる北九州市を意識しながら、簡単にみておくことにしよう。

図表7 第1次産業の構成比

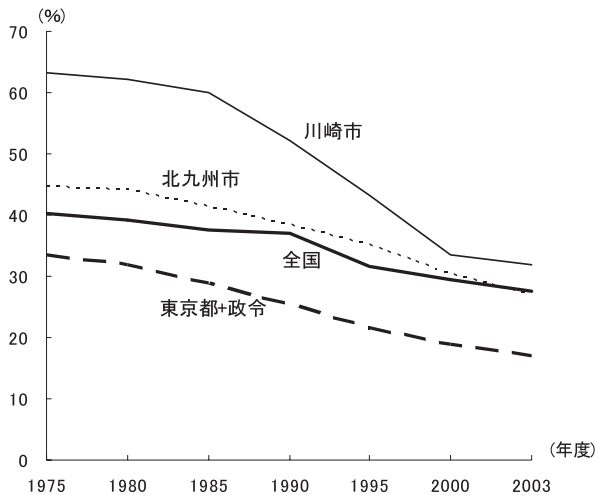


(注) 75～85年度は68SNA、90年度以後は93SNAベース。
 (資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

第1に、第1次産業（農林水産業）の割合をみると、川崎市、北九州市、13大都市全体のそれは、全国を大きく下回る（図表7）。都市において、第1次産業の割合が低いのは当然であるが、中でも川崎市では、一貫して13大都市平均を下回り、最もその構成比が低いことがわかる。全国この数字は、安定成長期であった1975年の5.5%から、2003年にわずか1.3%にまで大幅に低下した。この間、川崎市では1975年の0.15%から、2003年の0.05%へと低下している。

北九州市で、この割合が1975年当時1.51%と高かった。これは、同市が地方圏に属しているため、農林水産業が遅くまで残存していたためと考えられる。

図表8 第2次産業の構成比



(注) 図表7に同じ。
 (資料) 図表7に同じ。

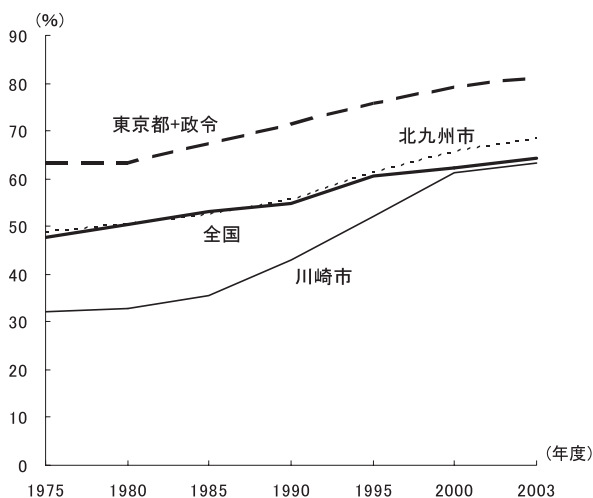
第2に、第2次産業（鉱業、製造業、建設業）の占める割合は、13大都市では全国を下回るが、川崎市と北九州市では、全国を上回ってきた（図表8）。素材を中心とした大規模な製造業は、通常地方の工業地域に立地すると考えられるから、政令指定都市のような大都市においては、全国を下回るのが当然である。そうした中であって、川崎市と北九州市では、製造業の比率が一貫して高く、その意味で、大都市の中では特種な存在であるといえることができる。

川崎市では、第2次産業の占める割合が1975年から徐々に低下しているが、依然として13大都市の中では最も高い水準にある。北九州市も1975年から全国水準を上回るままの状態を維持している。この間、13都市（12政令都市と東京都）全体の状況を見ると、全国を大きく下回っている。

第3に、第3次産業（建設を除く非製造業）の割合が、全体に1975年から徐々に上昇している（図表9）。その中で、13大都市は一貫して全国を上回っている。このことは、大都市において第2次産業の割合が全国を下回っていることと裏腹の関係にある。都市においては、非製造業が全国以上に発達していると考えられる。こうしたなか、川崎市と北九州市におけるこの割合は、13大都市を下回ってきた。

しかし、北九州市ではこの比率が、1990年以後全国を上回るようになった。そして、最も注目すべきは川崎市の変化である。川崎市の第3次産業の割合は1985年の35.43%から急上昇し、2003年に63.14%と1975年の倍近く増加し、ほぼ全国水準に達している。川崎市では、最近20年間に、第2次産業が凋落する中、それを補う形で第3次産業が急発展していく変化が、他のどの都市よりも急激であることが確認できる。

図表9 第3次産業の構成比



(注)図表7に同じ。

(資料)図表7に同じ。

2 産業別分類による分析

では、第3次産業の内訳は、全国、そして川崎市を含む13大都市のそれぞれにおいて、どのように構成されており、どのように変化しているのでしょうか。その特徴を明らかにするため、各都市の産業別付加価値額の全国に対する特化係数(当該都市における産業ごとの構成比を、全国における同じ産業の構成比で除した値)でみてみることにする。

すなわち、全国で生産された総付加価値をV、k市で生産された総付加価値を kV 、全国で生産されたi産業の付加価値を V_i 、k市におけるi産業の全国に対する特化係数を kS_i とすると、

$$kS_i = \frac{kV_i}{kV} / \frac{V_i}{V}$$

である。

図表10 13大都市（12政令指定都市+東京都）の全国に対する産業別特化係数

		(全国水準=1)						
年度		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
政令+東京都市内総生産		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
産業		1.04	1.02	1.03	1.03	1.04	1.06	1.06
	農林水産業	0.08	0.08	0.07	0.05	0.05	0.06	0.06
	鉱業	0.23	0.50	0.64	0.18	0.23	0.42	0.39
	製造業	0.86	0.84	0.76	0.66	0.64	0.59	0.57
	建設業	0.75	0.74	0.79	0.80	0.83	0.81	0.77
	電気・ガス・水道業	0.84	0.86	0.80	0.66	0.68	0.70	0.70
	卸売・小売業	1.66	1.53	1.71	1.68	1.47	1.53	1.51
	金融・保険業	1.48	1.33	1.40	1.53	1.49	1.57	1.49
	不動産業	0.84	0.79	0.82	1.00	0.97	0.96	0.95
	運輸・通信業	1.44	1.40	1.26	1.12	1.18	1.27	1.28
	サービス業	1.21	1.25	1.23	1.30	1.28	1.30	1.31
政府サービス生産者		0.76	0.78	0.76	0.81	0.83	0.79	0.77
	電気・ガス・水道業	1.17	1.22	1.24	1.25	1.28	1.06	1.00
	サービス業	0.66	0.68	0.67	0.68	0.70	0.64	0.62
	公務	0.82	0.81	0.81	0.81	0.85	0.82	0.81
対家計民間非営利サービス生産者		1.08	1.05	1.02	1.04	1.05	1.03	0.99
小計		1.02	1.00	1.00	1.02	1.02	1.03	1.03
	輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税・帰属利子	1.33	1.06	1.09	1.35	1.30	1.62	1.50

(注)75～85年度は68SNA、90年度以後は93SNAベース。

(資料)国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

まず、13大都市全体の全国に対する産業特化係数(図表10)をみると、1975年から2003年まで全国水準(特化係数=1)を上回っているのは、第3次産業としての卸売・小売業、金融・保険業、運輸・通信業とサービス業となっている。一方、第2次産業としての鉱業、製造業と建設業の特化係数は小さいことがわかった。また、13大都市では全国における製造業の特化係数が低下の一途をたどっている。

このように、大都市における製造業のウェイト低下が全国を上回るスピードで進行しているとすれば、一般にこれを補って増加するのは第3次産業のうちのどの産業なのだろうか。そこで、製造業と代替的な関係が強い産業は何か、を調べて見た。つまり、製造業の比率が低い大都市においてはどのような産業の比率が高いのか(逆に、製造業の比率が高い大都市においてはどのような産業の比率が低いのか)、を知るために、1975～2003年度の5年おき各年度において、13大都市データを使い、製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数を計算してみた。図表11がそれである。ここで正の相関係数が高ければ、その産業は製造業との補完的關係が強く、負の相関係数が高ければ(逆相関)、その産業は製造業との代替的な関係が強いことを示している。

図表11 13大都市における製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数

年度	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
農林水産業	-0.26	-0.27	-0.02	-0.39	-0.30	-0.10	-0.09
鉱業	-0.08	0.01	0.10	0.09	0.28	0.26	0.24
製造業	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
建設業	-0.25	-0.38	-0.27	-0.30	-0.18	-0.20	-0.28
電気・ガス・水道業	0.46	0.41	0.36	0.55	0.62	0.39	0.27
卸売・小売業	-0.78	-0.78	-0.81	-0.74	-0.75	-0.76	-0.74
金融・保険業	-0.47	-0.56	-0.53	-0.35	-0.24	-0.23	-0.30
不動産業	-0.19	-0.37	-0.31	-0.10	0.15	0.40	0.36
運輸・通信業	-0.15	-0.34	-0.36	-0.07	-0.10	0.07	0.11
サービス業	-0.69	-0.78	-0.87	-0.62	-0.64	-0.63	-0.57

(注)1 各年度において、製造業特化係数と他産業の特化係数との相関係数を計算(データは13都市)。

2 1975～85年度は68SNA、90年度以降は93SNA。

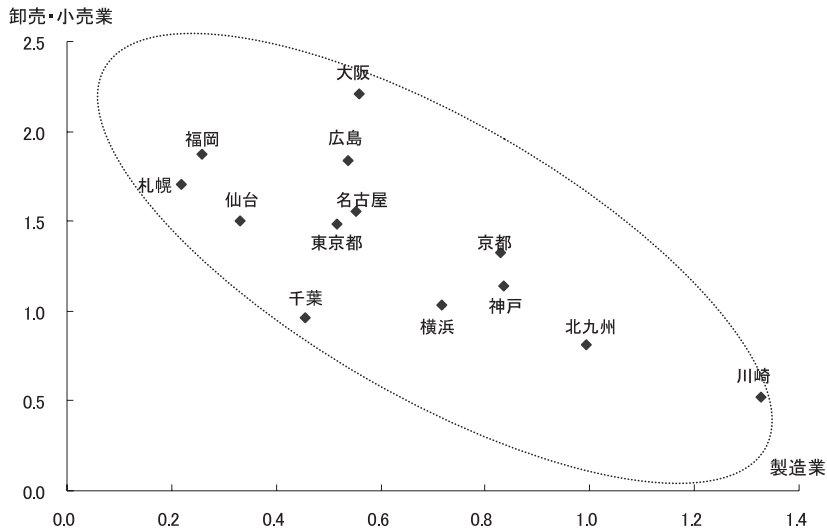
(資料)県(市)民経済計算より作成。

これをみると、一貫して製造業と最も強い逆相関の関係にあるのが卸売・小売業であることがわかる(相関係数-0.7台を維持している)。ちなみに、それに次ぐのがサービス業であり、逆に製造業と補完的な関係を取りあえず一貫して有する第3次産業は電力・ガス・水道業である(相関係数はさほど高くない)こともわかる。

そこで次に、製造業と卸売・小売業という代替性の高い2産業の関係をクリアに見るために、2003年度の各都市につき散布図を描いてみた。図表12がそれであり、横軸に製造業の特化係数を、縦軸に卸売・小売業の特化係数をとってみた。

ここに、きれいな逆相関関係(右下がりの関係)を確認することができる(相関係数-0.74)。つまり、2003年度において、製造業の発達した都市では卸売・小売業が弱く、逆に製造業の弱い都市では卸売・小売業は発達している、という関係がみられる。その関係のなかで、川崎市と北九州市、特に川崎市では、製造業が非常に発達している反面、卸売・小売業が弱いことがわかる。また、川崎市と北九州市以外の11都市ではおおむね製造業が弱い反面、都市の成長を牽引する産業が、卸売・小売業を中心とした第3次産業であるといえそうだ。

図表12 都市における卸売・小売業と製造業の相関（2003年度）



(資料)市民経済計算より作成。

以上の分析を踏まえて、図表13で、今度は川崎市の各産業の全国に対する特化係数を、時系列的にみてみよう。

図表13 川崎市の全国に対する産業別特化係数

		(全国水準=1)						
年度		1975	1980	1985	1990	1995	2000	2003
川崎市内総生産		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
産業		1.02	1.02	1.02	1.01	1.01	1.02	1.02
農林水産業		0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.04	0.04
鉱業		0.04	0.02	0.02	0.02	0.03	0.07	0.03
製造業		1.86	1.93	1.83	1.69	1.62	1.30	1.33
建設業		0.70	0.64	0.76	0.70	0.69	0.65	0.65
電気・ガス・水道業		1.11	1.04	0.96	1.31	1.43	1.37	1.09
卸売・小売業		0.48	0.45	0.48	0.49	0.41	0.54	0.52
金融・保険業		0.55	0.50	0.46	0.47	0.64	0.69	0.64
不動産業		0.90	0.84	0.86	1.03	1.18	1.35	1.29
運輸・通信業		0.88	0.80	0.80	0.96	1.01	1.09	1.09
サービス業		0.62	0.65	0.66	0.83	0.94	1.06	1.14
政府サービス生産者		0.61	0.59	0.57	0.72	0.78	0.77	0.69
電気・ガス・水道業		1.75	1.69	1.64	1.96	1.90	1.57	1.31
サービス業		0.59	0.57	0.58	0.62	0.70	0.71	0.67
公務		0.57	0.52	0.50	0.61	0.67	0.67	0.59
対家計民間非営利サービス生産者		0.84	0.79	0.76	0.66	0.80	0.85	0.75
小計		0.98	0.98	0.98	0.99	0.99	1.00	0.99
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税・帰属利子		0.48	0.39	0.39	0.44	0.63	0.71	0.60

(注)75～85年度は68SNA、90年度以後は93SNAベース。

(資料)国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

製造業は、かつて川崎市の成長を強力に牽引した産業であったが、80年代以降その特化係数は低下している（2000～2003年度にはやや回復しているが、これが大きなトレンドとなるかは疑問である）。

製造業が凋落する中でそれを補う産業は何か、という観点からは、上の分析から、製造業特化

係数が低下するとすれば、それと同時に、日本の都市一般において製造業との代替関係が強い卸売・小売業の特化係数が上昇するのが一般的な姿であると考えられる。しかし、川崎では、卸売・小売業の特化係数がほとんど変化をみせていない点が、きわめて特種である。これに対し、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業とサービス業の特化係数が85年度から徐々に上昇し、特に不動産業(90年度から)、運輸・通信業(95年度から)、サービス業(2000年度から)で、1を超えて(全国における構成比を上回って)おり、相対的な優位性をみせるようになってきた。

このことは、川崎市では、製造業の凋落を補って成長を牽引するその他の産業として、とりわけ卸売・小売業の動きが、他の都市の動きよりも脆弱であることがみられる。これが製造業の付加価値生産の激減を加え、2000年度まで川崎市の急激な成長率の低下を食い止めることができなかった一つの要因とも考えられる。

IV 製造業内の業種構造動向

1 11大都市における製造業内業種構造

製造業における付加価値生産は、さらに製造業の内訳を細かく分類してみた場合に、どのような業種の動向に帰することができるのだろうか。また、その内訳はどのように変化しているのだろうか。

残念なことに、市民経済計算で製造業内の業種別付加価値のデータが採れるのは、札幌市と福岡市を除いた10都市についてであり、しかも、1990年度以降しかデータが存在しない。したがって、10政令都市に東京を加えた11大都市につき、限られた期間ではあるが1990～2003年度のデータを使って、分析してみよう。

作業の前提として、製造業内の業種を次の4つのカテゴリーに分類した。この分類は、鶴田・伊藤[2001]、田中[2002]などに倣った。

素材型・軽工業～パルプ・紙、窯業・土石製品

素材型・重工業～化学、石油・石炭製品、一次金属、金属製品

組立加工型・軽工業～食品、繊維、その他の製造業

組立加工型・重工業～一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

まず、図表14に、全国の製造業を100としたときの、各業種の構成比を1990、95、2000、03年度について示してみた。長い目で見れば、「構造変動の鍵コンセプト」(鶴田・伊藤[2001])が、1970年代のはじめに「重化学工業化」から「知識集約型産業構造の形成」へと変化していったために、組立加工型・重工業や、素材型・重工業の中でも化学産業などの比重が増大してきたことが確認されている。しかし、この図表がカバーする1990年度以降では、あまり大きな変化はみられない。

次に、同じ計算を川崎市と11大都市合計について行い、両者について全国水準の構成比に対する特化係数を計算したのが図表15である。11大都市の部分を見ると、日本の大都市部では、製造業としては組立加工型・軽工業に優位性があることがわかる。細かい業種別には、その中に含まれる「その他の製造業」(衣服・身の回り品、製材・木製品、家具、出版・印刷、皮革・皮革製品、ゴム製品など)、や、素材型・重工業に分類される金属製品、そして組立加工型・重工業に分類される一般機械、精密機械などの特化係数が高い。

図表14 全国の製造業の業種別構成比

		(%)			
年度		1990	1995	2000	2003
製造業		100.00	100.00	100.00	100.00
素材型		32.29	33.04	31.74	32.83
素材型・軽工業		6.60	6.82	6.29	5.88
パルプ・紙		2.87	2.96	2.86	2.73
窯業・土石製品		3.73	3.85	3.42	3.15
素材型・重工業		25.69	26.22	25.46	26.95
化学		8.00	8.53	8.15	8.83
石油・石炭製品		3.53	4.70	5.71	6.88
一次金属		8.07	7.13	6.40	6.63
金属製品		6.10	5.87	5.20	4.61
組立加工型		67.71	66.96	68.26	67.17
組立加工型・軽工業		28.52	29.13	28.10	27.20
食料品		10.02	11.25	11.41	11.74
繊維		1.64	1.36	1.02	0.85
その他の製造業		16.86	16.53	15.67	14.61
組立加工型・重工業		39.19	37.82	40.16	39.97
一般機械		11.18	9.90	9.32	9.36
電気機械		16.55	16.97	19.04	15.85
輸送用機械		9.68	9.52	10.25	13.27
精密機械		1.78	1.43	1.55	1.48

(注)93SNAベース。

(資料)国民経済計算より作成。

図表15 川崎市と11大都市（10政令都市+東京都）の製造業の全国に対する業種別特化係数

		川崎市				政令+東京都			
年度		1990	1995	2000	2003	1990	1995	2000	2003
製造業		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
素材型		1.13	1.22	1.61	1.74	0.83	0.79	0.85	0.87
素材型・軽工業		0.24	0.22	0.34	0.32	0.54	0.53	0.56	0.62
パルプ・紙		0.19	0.09	0.18	0.16	0.60	0.58	0.53	0.52
窯業・土石製品		0.27	0.32	0.48	0.47	0.50	0.49	0.59	0.71
素材型・重工業		1.35	1.47	1.93	2.05	0.90	0.85	0.91	0.93
化学		1.31	1.49	1.96	1.45	0.96	0.89	1.04	1.05
石油・石炭製品		2.76	2.90	3.53	4.28	0.44	0.52	0.59	0.64
一次金属		1.29	1.17	1.47	1.46	0.85	0.80	0.90	0.91
金属製品		0.68	0.68	0.67	0.71	1.14	1.15	1.09	1.16
組立加工型		0.94	0.89	0.71	0.64	1.08	1.11	1.07	1.06
組立加工型・軽工業		0.48	0.48	0.77	0.74	1.24	1.28	1.41	1.46
食料品		0.97	0.92	1.42	1.28	0.93	0.92	1.00	0.98
繊維		0.06	0.09	0.02	0.01	0.93	0.66	0.59	0.63
その他の製造業		0.23	0.20	0.35	0.34	1.45	1.57	1.77	1.89
組立加工型・重工業		1.28	1.22	0.68	0.57	0.97	0.97	0.83	0.79
一般機械		0.77	0.74	0.75	0.92	1.00	1.03	1.05	1.09
電気機械		1.93	1.47	0.59	0.34	1.03	0.97	0.77	0.72
輸送用機械		0.85	1.31	0.79	0.64	0.72	0.82	0.65	0.58
精密機械		0.71	0.81	0.46	0.32	1.49	1.60	1.44	1.69

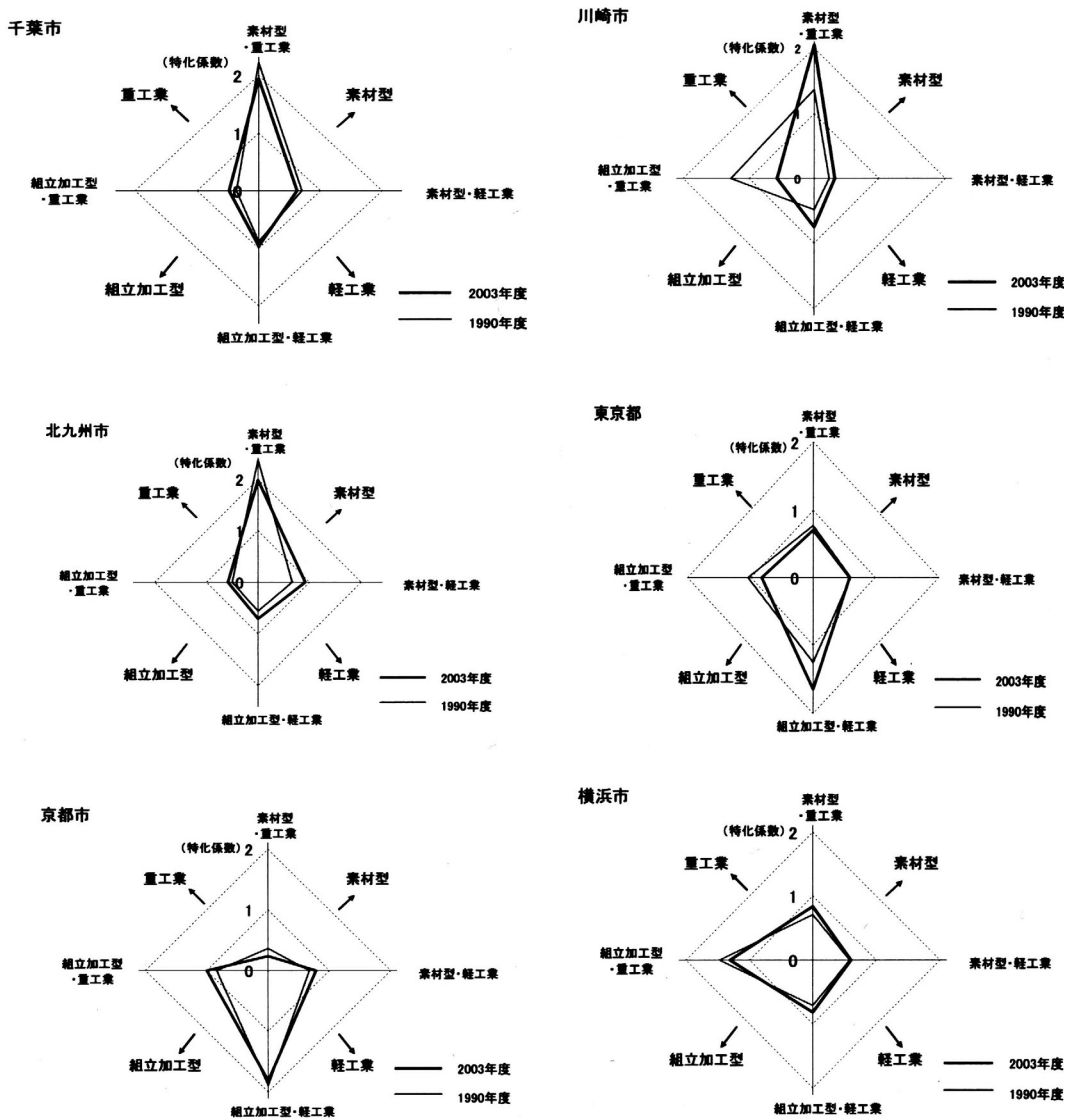
(注)93SNAベース。札幌市と福岡市には製造業業種データがないため、政令+東京都の中に含まれていない。

(資料)国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

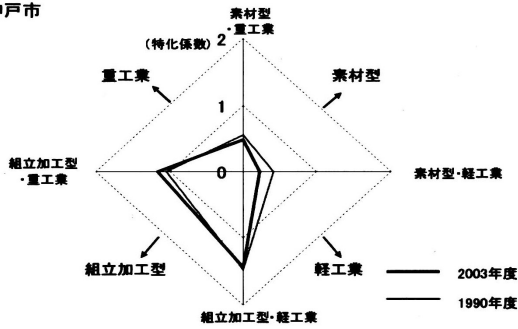
さらに、11大都市それぞれについて、4つの製造業カテゴリーの全国に対する特化係数を、図表16に示した。すなわち、縦軸については、正の目盛りに素材型重工業、負の目盛りに組立加工型軽工業の特化係数をそれぞれとり、横軸については、正の目盛りに素材型軽工業、負の目盛りに組立加工型重工業の特化係数をそれぞれとって、1990、2003年度の2時点のデータを図示した。このように図示すれば、北東方向（第1象限）へのふくらみが素材型産業の、南西方向（第3象限）へのふくらみが組立加工型産業の優位を示し、北西方向（第2象限）へのふくらみが重工業

の、南東方向（第4象限）へのふくらみが軽工業の優位性を示すので、各都市における産業のバランスが一目でわかる。

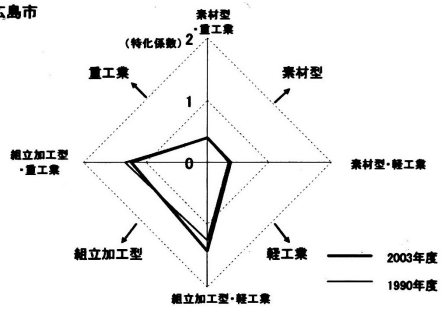
図表16 11都市（10政令指定都市と東京都）の製造業内業種構造（1990、2003年度）



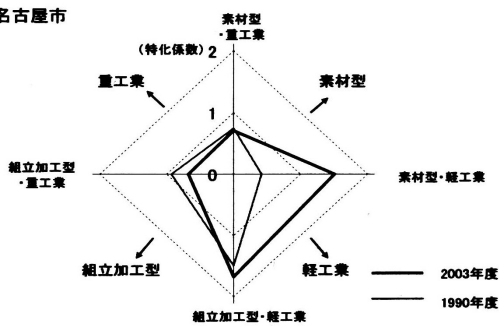
神戸市



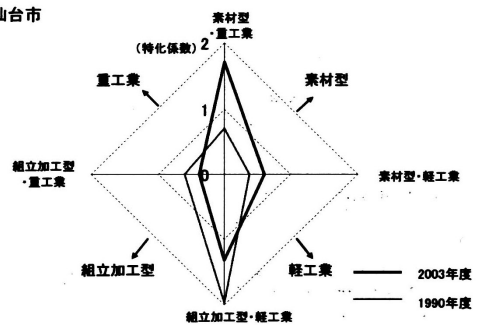
広島市



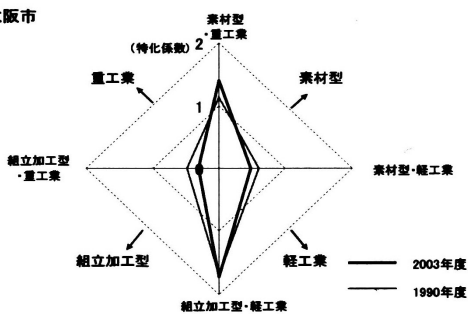
名古屋市



仙台市



大阪市



(注)1990年度と2003年度の特化係数。12政令都市の中、札幌市と福岡市には製造業業種データが存在しない。

(資料)国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

この図表16から、次のようなことがわかる。

第1に、11大都市を、どの製造業カテゴリーに優位性を持つか（特化の度合いが高いか）という観点から、2003年度のデータをもとに分類してみよう。素材型、組立加工型という分類に最初に注目することで、以下7つのタイプに分類できる。

I 素材型に特化

(I-1) 素材型・重工業に特化～千葉、川崎、北九州

II 組立加工型に特化

(II-1) 組立加工型・軽工業に特化～東京、京都

(II-2) 組立加工型・重工業に特化～横浜

(II-3) 組立加工型・軽工業と重工業に特化～神戸、広島

III その他

(III-1) 素材型・軽工業と組立加工型・軽工業に特化～名古屋

(III-2) 素材型・重工業と組立加工型・軽工業に特化している都市～仙台、大阪

第2に、1990年度から2003年度までの変化をみると、多くの大都市では大きな変動が見られないことがわかる。しかし、仙台市、川崎市、名古屋市では、製造業の内部構造に大きな変動がみられる。とりわけ、川崎市は、1990年度時点では、素材型・重工業と組立加工型・重工業の双方に特化した「重工業都市」であった（上のタイプにはない）が、2003年度にかけて組立加工型・重工業が急速に後退し、素材型・重工業が大きく伸びる格好となっている（仙台では素材型・重工業が、名古屋では素材型軽工業が伸びた）。

2 川崎市における製造業内業種構造とその変化

以上の検討から、川崎市の製造業内業種構造は、この10年強のうちに、素材型・重工業と組立加工型・重工業の双方に特化した重工業型から、素材型・重工業だけに一層特化する形に変化しつつあること、そしてこの変化は、日本の他の大都市における構造変化のスピードと比べてみると、きわめて急激な動きであること、がわかった。

最後に、その変化をより具体的なレベルの産業で捉えてみるため、ふたたび図表15にもどろう。ここで、川崎市の特化係数を、11大都市との比較でみると、次の点が指摘できる。

第1に、素材型・重工業への特化の度合いが高く、とりわけ化学、石油・石炭製品、一次金属において高い。さらにこのカテゴリーの特化係数は1990年度の1.35から、2003年度の2.05へ急上昇している。もっとも、石油・石炭製品の特化係数の2000～2003年度における上昇は、石油価格の上昇を反映した部分が大いなので、実質ベースでは割り引いて評価する必要がある（先に述べたとおり、これらのデータは名目値である）。

第2に、組立加工型・重工業では、特化係数が1995年度まで1を上回っていたが、2000年度以降1を割っている。その原因は、図表15の内訳から、主として、かつて特化の度合いが高かった電気機械における製造拠点の撤退である、と読むことができる。

第1、第2の動きの結果、先に見たとおり、川崎市の製造業内部構造は、千葉市、北九州市のタイプ（I-1）に変化してきたわけである。

第3に、11都市で特化の度合いが高い組立加工型・軽工業では、川崎市は優位を持っていない。しかし、食品のみは95年度以降特化係数が1を超えてきている。これは、川崎市が<大住居地型>に向かって変化していることと、関係があるのかもしれない。

VI 総括

本稿では、田中隆之・姜楠 [2006] の延長線上に、13大都市（12政令都市と東京都）それぞれの性格を、市民経済計算データのより多様な面から検討し、その中に川崎市を位置づける作業を

行った。

まずⅠでは、川崎市の経済成長が、85年以降、他の大都市や全国を大きく下回ったことが確認された。川崎市の成長率は、2000～2003年度に急回復しているが、これがトレンドとなるかは、今のところ何ともいえない。

Ⅱでは、田中隆之・姜楠 [2006] の作業における作業、すなわち、①需要構成項目における純移出と②市外からの純所得に注目し、大都市を<生産基地型>と<大住居地型>の2つのタイプに分ける作業の延長線上に、13大都市（12政令指定都市プラス東京都）それぞれの時系列的変化を考察したうえで、川崎市の特徴を位置づける作業を行った。その結果、①都市の2タイプ（<生産基地型>と<大住居地型>）間の移動はあまり多くないこと、②川崎のように長期的に「どちらでもない都市」に属す都市はきわめて特種であること、③大都市における一般的な動きは、市外からの純所得のプラス化であるが、川崎市では、それに加え純移出のマイナス化という動きが加わっている点が、きわめて特種であること、などがわかった。

Ⅲでは、産業別付加価値生産額(生産面)から分析を行った。まず、産業構造とその変化を第1、2、3次産業の構成比によってみると、①川崎市では、第2次産業の比率が、依然として他の都市よりも 相対的に高い水準に維持されていること、しかし、②第2次産業から第3次産業への転換自体は、他のどの都市よりも急激である点が指摘できた。さらに、各都市の全国に対する産業別特化係数を用いた分析を行ったところ、③川崎においては、製造業の衰退にあたり、通常製造業と代替的な関係が強いはずの卸売・小売業の発達が脆弱であること、④このことが、2000年度まで川崎市の急激な成長率の低下を食い止めることができなかった一つの要因と考えられること、④未発達な卸売・小売業に代わり、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業とサービス業が全国よりも発達していること、などがわかった。

Ⅳでは、製造業内の業種別構成を分析したその結果、①川崎市の製造業内業種構造は、この10年強のうちに、素材型・重工業と組立加工型・重工業の双方に特化した重工業型から、素材型・重工業だけに一層特化する形に変化してきたこと、②その内実としては、化学、石油・石炭製品、一次金属の増加の一方で、電気機械の急激な衰退が指摘できること、③そしてこの変化は、日本の他の大都市における構造変化のスピードと比べてみると、かなり急激な動きであること、④食料品（組立加工型・軽工業に分類）の増加は、川崎市が<大住居地型>に向かって変化していることと関係がありそうなこと、などが明らかになった。

今後、今回は行わなかった支出面（需要面）の分析を続けて行い、川崎市の経済構造をより掘り下げて把握していきたい。

[付記]

本論文を作成するに際し、専修大学経済学部の田中隆之教授に貴重な示唆と懇切なご指導をいただいた。ここに記して、深く感謝申し上げる。

参考文献

田中隆之 [2002] 『現代日本経済 バブルとポスト・バブルの軌跡』日本評論社

———・原田博夫 [2005] 「川崎市の成長構造と税収構造の変化——市民経済計算と税収データ

からのアプローチ——」『イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言
論文集』第1号

———・姜楠 [2006]「市民経済計算データからみた川崎市の成長構造変化」『イノベーション・
クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言 論文集』第2号

鶴田俊正・伊藤元重 [2001]『日本産業構造論』N T T出版